



# 原子力産業新聞

2011年4月21日  
平成23年(第2571号)  
毎週木曜日発行  
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
会 員 9,500円(1部220円)  
非会 員 15,000円(1部350円)  
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(ヒューリック新橋ビル) 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 当面の取組のロードマップ

分野	課題	目標と対策	
		ステップ1 (約3か月後)	ステップ2 (約6~9か月後)
I 冷却	(1)原子炉の冷却	①安定的に冷却できている ・窒素充填 ・燃料域上部まで水で満たす ・熱交換機能の検討・実施 ②(2号機)格納容器が密閉できるまでは、滞留水の増加を抑制しつつ冷却する	③冷温停止状態とする(号機ごとの状況に応じて十分に冷却されている) ・ステップ1での諸対策を維持・強化
	(2)使用済み燃料プールの冷却	④安定的に冷却できている ・注入操作の信頼性向上 ・循環冷却システムの復旧 ・(4号機)支持構造物の設置	⑤プールの水位が維持され、より安定的に冷却できている ・注入操作の遠隔操作 ・熱交換機能の検討・実施
II 抑制	(3)放射性物質で汚染された水(滞留水)の閉じ込め、保管・処理・再利用	⑥放射線レベルが高い水を敷地外に流出しないよう、十分な保管場所を確保する ・保管/処理施設の設置 ⑦放射線レベルが低い水を保管・処理する ・保管施設の設置/除染処理	⑧汚染水全体の量を減少させていく ・保管/処理施設の拡充 ・除染/塩分処理(再利用)等
	(4)大気・土壌での放射性物質の抑制	⑨建屋/敷地にある放射性物質の飛散を防止する ・飛散防止剤の散布 ・瓦礫の撤去 ・原子炉建屋カバーの設置	⑩建屋全体を覆う(応急処置として)
III モニタリング・除染	(5)避難指示/計画的避難/緊急避難準備区域の放射線量の測定・低減・公表	⑪モニタリングを拡大・充実し、はやく正しくお知らせする ・モニタリング方法の検討・着手  (注)避難指示/計画的避難/緊急時避難準備区域での放射線量のモニタリングや低減策については、国と十分に連携かつ県・市町村と十分相談しながら、できる限りの対策を進める。	⑫避難指示/計画的避難/緊急時避難準備区域の放射線量を十分に低減する ・除染/家屋のモニタリング

## 約3か月で安定冷却めざす

### 東電が福島第一事故収束の工程表発表



4月15日20時から開かれた政府と東京電力との福島原子力事故対策本部の会議の様相(東京電力本店2階、同社提供)。海江田経産相、勝保会長、清水社長らが出席。

## 政府、安全委の意見求め 6~9か月後に帰宅判断

東京電力は十七日、福島第一原子力発電所の事故収束に向けた「当面の道筋」を取りまとめた。同日、勝保恒久・同社長らが本社にて会見を行い発表した。事故発生からおよそ一か月経たず、現在、1~4号機では、原子炉および使用済み燃料プールの安定的冷却状態に至っておらず、また周辺住民に対する避難や屋内退避の指示が出され、国、事業者ら総力を挙げ、災害の規模を抑えるべく、懸命の努力が注がれているところ、同社が事故収束に向け、タイムスパンを持った計画を戦略的に示すのは初めてのこと。

このほど東京電力が示した「道筋」では、避難住民の帰宅実現、国民の安心を目指し、「ステップ1」：放射線量が著実に減少

東京電力の工程表を受け、海江田万里経産相は同日、「大事な一歩」とした上で、「応急措置の段階」から、しっかりと道筋のもとで計画的に事態の収束を目指す「計画的・安定的な措置の段階」に移行されることを期待した。また「ステップ2」終了時には、原子力安全委員会の意見を求めた上で、速やかに計画的避難区域や緊急時避難準備区域の見直しを行うこととしており、これにより今後、六~九か月を目標に、一部地域住民の帰宅の可否判断を目指すとした。

「冷却」、「抑制」、「モニタリング・除染」の三分野、それらをさらに細分化した「原子炉の冷却」、「使用済み燃料プールの冷却」、「放射線量の測定・低減」の五つの課題を同時に並行して進めていくこととしている。

傾向になっている、「ステップ2」：放射性物質の放出が管理され放射線量が大幅に抑えられている「二段階」の目標を設定し、「ステップ1」を三か月程度、その終了後「ステップ2」を三~六か月程度を目安に達成することを掲げている。



電気事業連合会は十五日、総合政策委員会(社)に、関西電力の八木誠社長(写真)を選出した。同日付けで就任。八木新会長は挨拶の中で、「私の使命は、電力業界が一つになってこの非常事態に立ち向かい、原子力の安全確保に万全を期し、国民の心配・不安を軽減していくことだ」と述べた。

## 新会長に八木関電社長

八木誠氏(やぎ・まこと)七二年京大電気工学科卒業、関西電力入社。九〇年工務部課長、九九年経営改革推進室プロジェクトマネージャー・工務部長、〇五年取締役・電力システム事業本部副事業本部長、〇六年常務、〇九年副社長、一〇年六月から社長。六十一歳。

## 電源車、密閉扉など準備

### 電事連まとめ 各社の緊急津波対策

で、電力各社が現在進めている対策の主要なものを取りまとめたもの。対策内容としては①非常用ディーゼル発電機や

電気事業連合会は十五日付けで、電力各社の東日本大震災に伴う津波への緊急安全対策を取りまとめた。原子力安全・保安院の指示

## この一週間の出来事

(14日(木)~20日(水))

- 菅首相と米国防務長官が会談、協力確認(17日)
- 枝野官房長官が福島避難区域を訪問(17日)
- 高橋外務副大臣がキエフ会議出席(19日)

## 原産新聞の紙面から

### 国内ニュース

- 文科省の原子力損害賠償審査会が始動(2面)
- 福島原発事故で有識者が緊急建言発表(2面)
- 電気事業連合会が福島支援本部を設置(2面)
- 東京電力が福島第一の内部写真を公開(4面)

### 海外ニュース

- BRICSの5か国が原子力推進継続確認(3面)
- アレバ社が汚染水処理で福島への収束支援(3面)
- 安全専門家16名が事故再発防止で声明(3面)

非常用炉心冷却系などの点検、防水構造の健全性確認、配管などの建屋壁貫通部の密閉性の確認  
②緊急時対応体制の確保  
認・強化、津波を想定した緊急時対応訓練の実施、全交流電源喪失を想定した訓練の実施③移動式発電機車・ケーブル類の配備、予備蓄電池の確保、発電所構内への配電線敷設④消防車・可搬式ポンプ・ホースの配備——などだ。

作業安全上、最大の課題となっている放射能汚染水については、「集中廃棄物建屋」など保管場所を複数確保するほか、汚染水を処理する施設を設置し放射線レベルを低くする。使用済み燃料プールの冷却については、コンクリート注入用の特殊車両による注水を継続し、通常の冷却ラインからの淡水注入が実施されている2号機も循環冷却機能を付加した上で注水継続、その他の1、3、4号機にも冷却ラインの復旧を検討する。大気への放射性物質の抑制については、最終的に建屋全体を覆うことを検討している。

## 世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

### Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

### Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/[tokyo@platts.com](mailto:tokyo@platts.com) ホームページ/[www.platts.com](http://www.platts.com)



### プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグローヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。